

委託費支出明細書

1. 委託費の名称		平成21年度電源立地推進調整等事業(即応型情報提供事業)	
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的		ホームページ上で、国の原子力政策に係る総合的な情報を提供するとともに、新聞、雑誌などの不正確な報道への対応を行うことにより、広く国民に対しエネルギー・原子力に関する理解を促進することを目的とする。	
(2) 具体的な内容		(1) 資源エネルギー庁のホームページを用いた情報発信事業 ・国の原子力政策を正しく、短時間に、理解しやすい形で伝えることを基本とするとともに、親しみが持て、広く国民に知られるホームページとなるように、効果的なキャッチコピーの作成、音声による情報発信、動画の活用等を実施し、適宜内容の更新を行った。・若年層、一般成人、専門家など、様々な知識レベルの国民にきめ細かく対応できる内容及び構成となるよう適宜更新を行った。・見やすい内容分類やキーワード検索などにより情報を入しやすくし、原子力情報のワンストップサービスができる構成となるよう適宜更新を行った。・国内外の原子力情勢(原子力発電、核燃料サイクル等の必要性、安全性等を含む)について最新情報の追加、データ更新等を行った。・更新情報を容易に把握することが可能となる、継続的なアクセスを促す仕組みを提供した。・既存コンテンツの取捨選択、修正および更新に関する調整打ち合わせを資源エネルギー庁職員と行い、職員立会いの下で資源エネルギー庁WEBサーバへのコンテンツ導入を実施した。 【基本技術アーキテクチャ】 ・ユーザインターフェース：該当ホームページのユーザインターフェースはすべてWebブラウザを基本とする。・サーバ環境：Solaris8・Webサーバソフト：Sun One WebServer・アプリケーション開発言語：Perlを基本とする・動作保証ブラウザ/Windows：Internet Explorer 6 以上 【データ領域等】 ・使用可能データ領域：6GB以内(資源エネルギー庁Webサーバ分のみ)・動画を活用する場合は、ダウンロード方式とする。 【留意事項】 ・既存のホームページのコンテンツの取捨選択、修正及び更新に当たっては、資源エネルギー庁より別途提示を受ける「ウェブサイトスタイルガイドライン」及び「CGI作成時の留意点」を参照し、詳細設計を行った。・コンテンツの表示、CGIの動作確認等は契約締結後に提示を受ける環境において、提示を受けた項目について実施した。また、資源エネルギー庁職員立会いの下、検収を受け、動作検査報告書を作成した。・総務省の「インターネットにおけるアクセシブルなウェブコンテンツの作成方法に関する指針」等についても参考とした。 (2) 不正確な報道への対応 ・新聞切抜サービスを活用し、新聞、雑誌などの影響力のあるメディアの中から、原子力に関する不正確な情報を週に10件程度、資源エネルギー庁に提供した。そのうち、資源エネルギー庁より指示があった記事について訂正情報(案)を作成し、資源エネルギー庁に提出することとなり、 本事業において、訂正情報(案)を作成する必要があるかどうか調査の指示を受けた記事があったが、新聞社に問い合わせを行った結果、第2版以降は自主的に訂正を行った内容で配送を行っており、訂正情報(案)を作成するには至らなかった。 【主な対象メディア】 ・全国紙：朝日新聞、読売新聞、産経新聞、毎日新聞、日本経済新聞・地方紙：原子力発電施設等の新規立地・増設予定地域、プルサーマル計画の実施が見込まれる立地地域及び既設立地地域の地方紙・雑誌 (3) 効果測定 ホームページの利用状況、利用者の理解度等を把握し、客観的に広報効果を測定した。	
3. 委託先の公益法人の名称		財団法人 日本科学技術振興財団	
4. 委託費支出実績額		13,126千円(A)	
5. 委託費における管理費			
(1) 人件費		6,329千円	
(2) 一般管理費		1,136千円	
内容		金額	
		千円	
		千円	
合計		0千円	
合計		7,465千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
支出内容		支出先	金額
合計			0千円(B)
(2) (1) 以外の支出			
支出内容		支出先	金額
ELNET利用料		ELNET	1,983千円
クリッピングサービス利用料		内外切抜	2,738千円
新聞雑誌・購読料		青山ブックセンター	64千円
アンケート実施費		メルリンクス	250千円
合計			5,035千円
7. その他			
内容		金額	
消費税相当額		625千円	
自己調達額		0千円	
合計			
8. 再委託の割合		0%(B/A)	